

## 令和元年度事業報告

### 1 全 般

入会促進会員を指定して実施してきた会勢拡大事業は 4 年目を迎え、全ての県隊友会が入会促進会員の指定を完了した。

今年度の入会者数は、令和 2 年 1 月から開始された自衛官定年延長の影響などにより、昨年度の 3,420 名から 537 名（即日入会 394 名、県入会 143 名）減少し 2,883 名であった。

家族支援協力は、新たに海上自衛隊が 6 月 3 日に中央協定を締結した。陸上自衛隊との家族支援協力は事業化の 3 年目を迎え、現在 60 個の県隊友会・支部が 112 個の駐屯地・基地等と協力協定を結んでいる。また、航空自衛隊は、家族支援の試行を実施中であり、航空自衛隊との中央協定締結が視野に入ってきた。

防災ボランティア活動は、平成 31 年 3 月 26 日に「防災ボランティア活動の参考」を制定し、自衛隊及び地方自治体との協力関係に基づき、地域の特性及び各県隊友会の現状に応じて、自衛隊で培った知識と経験を発揮できる分野での防災ボランティア活動を、平常時から実施するとの基本的考え方に立ち、新たな活動を開始した。

4 団体で作成した 4 回目の政策提言書は、11 月 29 日に折木隊友会理事長、奥村偕行社専務理事、赤星水交会理事長、若林つばさ会専務理事から山本防衛副大臣に対して説明、提出された。また、防衛事務次官、人事教育局長、4 幕僚長、自民党（副幹事長、政調会長）、公明党（代表、幹事長、政調会長）及び自民党の税制調査会で説明した。

慰霊顕彰事業では、(一社)日本戦没者遺骨収集推進協会（以下、「推進協会」という。）の社員団体（総会での議決権なし）として、硫黄島の遺骨収集事業に会員 8 名を、東部ニューギニア、ビスマーク・ソロモン諸島の遺骨収集事業に会員 9 名を名派遣した。

なお、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、令和 2 年 2 月 20 日以降の国外遺骨収集事業は全て中止された。

再々就職支援事業は、内閣府の公益法人認定等委員会に事業許可を申請し、6 月 27 日に事業認定された。

国の事業支援では、東京オリンピック・パラリンピック組織委員からの要請により、役員等を輸送する車両のドライバー及び自転車ロードレースの経路において観客の誘導・統制を行う沿道スタッフをボランティアとして隊友会が協力することになり、該当地域の会員を募集した。

### 2 会基盤の状況

#### (1) 全般

入会促進会員を指定して実施してきた会勢拡大事業は 4 年目を迎え、全

ての県隊友会が入会促進会員を指定し、今年度は213ヶ所の駐屯地・基地等で入会促進活動を実施した。

令和元年度の入会者数は、令和2年1月から自衛官の定年が延長されたために退職者総数が減少したことから、入会者数も2,883名と減少し、昨年度と比較して537名（即日入会394名、県入会143名）減少した。

令和元年度末の正会員数は66,137名で、昨年度比1,918名の減であった。入会者は2,883名で、即日入会者（内数）は2,379名であり、退会者は4,783名で、物故者（内数）は1,229名であった。物故会員の皆様のご冥福をお祈りします。

賛助会員は185,730名で、特別会員は法人が267社、個人会員が2,849名である。支部数は926個で、その内訳は地域支部が922個、職域支部が4個である。

(2) 役員等の交代等

ア 役員

	区 分	氏 名	退・就任時期	備考
辞任	理事長	先崎 一	R1.6.25	
就任	理事長	折木 良一	R1.6.25	

イ 執行役

	区 分	氏 名	時 期	備考	
退任	本部執行役	常務執行役	久納 雄二	R1.6.25	陸自
			清藤 勝則	R1.6.25	空自
		本部担当執行役	河野 美登	R1.6.25	海自
			田中ゆり子	R1.6.25	陸自
	地域担当執行役	東海北陸	本田 敏郎	R2.3.31	陸自
		東海北陸	沖見 光洋	R2.3.31	陸自
九州		井村 博	R2.3.31	陸自	
就任	本部執行役	常務執行役	荒木 淳一	R1.5.13	空自
			岩谷 要	R2.3.26	陸自
			菊地 聡	R2.3.26	海自
			山本 達夫	R2.3.26	事務官
		本部担当執行役	矢野 一樹	R1.6.25	海自
			志田 祐子	R1.6.25	陸自
	地域担当執行役	北海道	堀口 英利	H31.4.1	陸自
		関東甲信越静	寺地 重告	H31.4.1	海自
			小島 健二	H31.4.1	空自
		近畿	酒井 健	H31.4.1	陸自
			熊谷 勉	H31.4.1	陸自
		九州	村山 文彦	H31.4.1	陸自

ウ 県隊友会長

	退任者	就任者	時 期
千 葉	小淵 信夫	安達 孝昭	H31. 4. 17
鹿児島	村山 文彦	宮口 修一	R 1. 5. 26
静 岡	前田 宏	内山 好夫	R 1. 6. 1
滋 賀	奥村 素男	高野 勇人	R 1. 6. 1
神奈川	寺地 重告	松岡 貞義	R 1. 6. 16
徳 島	青木 初年	岡田 強	R 1. 6. 30
京 都	藤田 守	内田 昌輝	R 1. 7. 1
茨 城	小原 大森	長島 修照	R 1. 7. 27

3 主要事業の実施状況

(1) 公益目的事業

ア 公益目的事業 1 (防衛・防災施策及び自衛隊諸業務に対する協力・支援並びに地域社会への寄与)

(ア) 自衛隊の諸活動に対する協力・支援

a 家族支援協力についての協定締結

令和元年度は、新たに 11 個県隊友会・支部が、32 個駐屯地等との間で家族支援協力に関する協定を締結し、年度末現在で 61 個県隊友会・支部が 114 個駐屯地等と家族支援協力に関する協定を締結している。

	隊友会	自衛隊	協定の種類	時期
1	青 森	青森・弘前・八戸駐屯地	青森県における大規模災害時等における派遣隊員の留守家族支援に関する協定	4 月
2	静 岡	富士・滝ヶ原・板妻・駒門駐屯地、静岡地協本部	静岡県隊員家族の支援に対する協力に関する協定	5 月
3	山 梨	北富士・山梨地協本部	山梨県における隊員家族の支援に対する協力に関する協定	6 月
4	山 形	神町駐屯地、山形地協本部	隊員家族の支援に対する協力に関する協定	7 月
5	宮 城	霞目・多賀城・大和・仙台・船岡駐屯地、空自松島基地、宮城地協本部	隊員家族の支援に対する協力に関する協定	7 月
6	秋 田	秋田駐屯地、秋田地協本	隊員家族の支援に対する協力に関する協定	7 月

7	宮崎	都城・えびの駐屯地、宮崎地協本部	大規模災害時等における隊員家族に対する支援に関する協定	10月
8	鳥取	米子駐屯地	鳥取県に所在する隊員家族の支援に対する協力に関する協定	2月
9	沖縄	那覇駐屯地、空自那覇基地、海自第5航空群、海自沖縄基地隊、沖縄地協本部	大規模災害時等における派遣隊員の家族支援に対する協力に関する協定	2月
10	福岡 (小郡地区会)	小郡駐屯地	隊員家族の支援に対する協力に関する協定	3月
11	福岡 (筑後地区会)	久留米駐屯地	大規模災害時等における派遣隊員の留守家族支援に対する協定	3月

b 家族支援訓練

32 個県隊友会が家族支援訓練に協力し、延べ 102 回の訓練に、延べ 439 人が参加した。

c 募集援護に対する協力支援

(a) 募集

年度	募集相談員	情報提供	入隊者数
H30	777 名	317 件	79 名
R01	659 名	212 件	79 名
増減	△118 名	△105 件	0 名

(b) 就職援護

年度	情報提供	決定者数
H30	208 件	95 名
R01	124 件	48 名
増減	△84 件	△47 名

d P K O 等派遣部隊の激励

区分	時期	激励隊友会	激励品贈呈者
1 第 35 次派遣海賊 対処行動航空部隊	H31. 4. 12	青森県隊友会 (八戸基地)	三八地域支 部長
2 第 36 次派遣海賊 対処行動航空部隊	R1. 7. 10	沖縄県隊友会 (那覇基地)	県会長

3	第 37 次派遣海賊 対処行動航空部隊	R1. 10. 1	青森県隊友会 (八戸基地)	三八地域支 部長
4	第 38 次派遣海賊 対処行動航空隊	R2. 1. 8	沖縄県隊友会 (舞鶴基地)	県会長
5	第 34 次派遣海賊 対処行動水上部隊	R1. 7. 25	広島県隊友会 (呉基地)	県会長
6	第 35 次派遣海賊 対処行動水上部隊	R1. 11. 21	長崎県隊友会 (佐世保基地)	県会長
7	第 12 次派遣海賊 対処行動支援隊	R1. 7. 5	栃木県隊友会 (宇都宮駐屯地)	県会長
8	第 13 次派遣海賊 対処行動支援隊	R1. 12. 20	旭川地方隊友会 (遠軽駐屯地)	遠軽支部長
9	派遣情報収集活動 水上部隊	R2. 1. 23	神奈川県隊友会 (護衛艦「たかな み」)	県会長
10	第 11 次 UNMISS 司令 部要員(情報・施設)	R1. 6. 20	本 部	事務局長
11	第 11 次 UNMISS 司令 部要員(兵站・航空 運用)	R1. 12. 19	本 部	事務局長
12	多国籍軍・監視団 (MFO) 司令部要員	H31. 4. 22	本 部	事務局長
13	オーストラリア国 際緊急援助空輸隊	R2. 1. 15	愛知県隊友会 (小牧基地)	県会長

e 自衛隊体育振興への協力

隊友会本部は、全国自衛隊競技会（18 個競技会）及び全日本銃剣道連盟を後援している。平成 31 年・令和元年度は、国際防衛ラグビー競技会が開催されたことから計画されなかったラグビー、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて中止となったレスリング及び拳法を除く、剣道、テニス、空手道、弓道、銃剣道及び新たに加えたハンドボールの 6 個競技を後援、助成した。

なお、国際防衛ラグビー競技会出場の自衛隊代表チームには、チーム統一のシンボルマーク入りのデイバックを贈呈し、激励した。

f 遠洋練習航海部隊等自衛隊の主要訓練・演習参加部隊の激励等

平成 31 年度遠洋練習航海部隊の出国（帰国）行事に役員が参加、激励するとともに、各種レベルの訓練に際して、県隊友会あるいは支部が部隊の激励を行った。

g 予備自衛官に対する支援

各県隊友会は、地方協力本部と調整し地元企業に対して予備自衛官制度の普及等に協力している。また、県隊友会等の所在部隊で実施される予備自衛官等集合訓練時に部隊を訪問して激励や講話を実施するとともに、永年勤務者に対し予備自衛官勤続記念徽章を贈呈した。

区分	1号	2号	3号	4号	計
数量	209個	221個	362個	1,802個	2,594個

(イ) 国及び地方自治体の国民保護・防災施策等への協力

a 国民保護・防災についての協定締結

8 県隊友会、支部が 6 個地方自治体との間で防災協力に関する協定を締結した。

	隊友会	地方自治体	協定の種類	締結時期
1	鹿児島 薩摩川内支部	鹿児島県 薩摩川内市	大規模災害時等における隊友会の協力に関する協定	4月
2	茨城 稲竜支部	茨城県 阿見町	災害時における隊友会の支援協力に関する協定	5月
3	新潟 上越支部	新潟県 上越市	災害時等における隊友会の協力に関する協定	7月
4	兵庫 伊丹・宝塚・ 川西地域支部	兵庫県 猪名川町	猪名川町大規模災害時等における隊友会の協力に関する協定	12月
5	岐阜	岐阜県 高山市	災害時等における隊友会の協力に関する協定	1月
6	山形 天童支部	山形県 天童市	災害時における災害応急対策の協力に関する協定	3月

b 被災地でのボランティア活動

激甚災害に指定された災害に対し、15 県隊友会が 44 回、延べ 167 名が被災地でのボランティア活動に参加した。

c 国・自治体計画訓練・行事への参加

45 個県隊友会が自治体の防災訓練等へ協力し、延べ 1,155 回、延べ 4,810 人が訓練等に参加した。

(ウ) 地域社会における各種協力

各県隊友会（支部）は、スポーツを通じた青少年の健全育成、護国神社や戦没者慰霊碑等の清掃及び防犯パトロール等の各種ボランティア活動を積極的に実施して、地域社会の健全な発展に寄与した。

(エ) 国及び防衛省が行う諸施策への協力

a 合衆国軍隊事故被害者救済融資事業

令和元年度は、被害者夫より融資依頼書が提出された沖縄県 No. 28-78 (海) について、5月14日に、1,317,125円を追加融資した。

旧事業者から引き継いだ事業については、沖縄県 No. 21-14-A・B(海) について、米国(軍)より査定額の1,461,600円を受領したことから、融資額1,350,000円を除く111,600円を、6月14日に事故被害者へ支払い、融資額(融資残額)1,350,000円を、7月5日に国庫に返納した。これをもって、旧事業者から引き継いだ地位の譲渡契約に係る融資金全額の国庫返納を完了し、旧事業者から引き継いだ事業を終了した。

b 東京オリンピック・パラリンピックへの協力

東京オリンピック・パラリンピック組織委員会からの要請により、役員等を輸送する車両のドライバー及び自転車ロードレースの経路において観客の誘導・統制を行う沿道スタッフとして隊友会が協力することになり、該当地域の東京、神奈川、千葉、埼玉、山梨、静岡県  
の会員206名がボランティアを申し出た。

また、自転車ロードレースのテストイベントとして7月21日に実施された国際レースに、該当地域の東京、神奈川、山梨、静岡県の会員152名が沿道スタッフとして協力した。

イ 公益目的事業2 (安全保障特に防衛に関する調査研究及び政策提言並びに隊友紙・防衛書籍の発刊)

(ア) 防衛セミナー(講演会)の開催

a 本部計画防衛セミナー

(a) 中央

1 期日 令和元年11月1日

2 場所 損保ジャパン日本興亜(株)大講堂(新宿区)

3 テーマ「多次元統合防衛力を読む(海洋・宇宙領域について)」

4 講師 山田 吉彦 海洋問題研究家・博士(経済学)

東海大学海洋学部教授

寺門 和夫 (一財)日本宇宙フォーラム

宇宙政策調査研究センターフェロー

科学ジャーナリスト

5 聴講者 264名

(b) 関東甲信越静岡ブロック(静岡県隊友会)

1 期日 令和元年7月6日

2 場所 御殿場高原ホテル「時之栖」

コンベンションホールさくら

3 講師 小川 和久 静岡県立大学特任教授、

茅原 郁生

軍事アナリスト  
拓殖大学名誉教授、  
日本防衛学会理事

4 聴講者 172 名

b 県隊友会計画防衛セミナー（講演会）（本部助成分）

	県隊友会	実施期日	場 所	参加者
1	秋 田	H2. 1. 26	協働大町ビル	91 名
2	埼 玉	H2. 2. 11	秩父市長瀬町寶登山神社大広間	129 名
3	東 京	H2. 1. 20	ホテルグランドヒル市ヶ谷	202 名
4	神奈川	H1. 6. 16	神奈川県労働プラザ	63 名
5	京 都	H1. 6. 22	ホテルビナリオ嵯峨嵐山	72 名
6	兵 庫	R1. 6. 7	湊川神社 楠公会館	250 名
7	広 島	H1. 6. 30	JR 呉駅前、呉阪急ホテル	139 名
8	大 分	H1. 6. 1	別府亀の井ホテル	82 名
9	鹿児島	H1. 10. 14	鹿児島市勤労者交流センター	250 名

c 県隊友会計画防衛セミナー（講演会）（本部助成なし）

各県隊友会は、防衛セミナー（講演会）を延べ57回実施した。

(イ) 令和元年度政策提言書の提出等

4団体で作成した3回目の政策提言書は、11月29日に折木隊友会理事長、奥村偕行社専務理事、赤星水交会理事長、若林つばさ会専務理事から山本防衛副大臣に対して説明、提出された。これに先立ち、11月8日に岡人事教育局長へ、11月13日に高橋事務次官へ説明した。

11月27日には山崎統幕長、湯浅陸幕長、山村海幕長、丸茂空幕長に説明した。

また、11月12日に自民党税制調査会（安全保障関係）において説明するとともに、11月18日に自民党の稲田幹事長代理、11月20日に岸田政調会長への説明を、12月4日に公明党の山口代表、齋藤幹事長、石田政調会長、佐藤安保部会長、三浦安保部副会長、石川参議院国対委員長への説明を行った。

(ウ) 隊友紙及び安全保障特に防衛関連書籍の発刊

a 隊友紙の発刊・配布

令和元年度は、毎月15日（基準）に月平均109,600部（前年度比月平均3,200部減）を発行し、各県隊友会等に送付した。

b ディフェンスの発刊・配布

令和元年10月31日に5,900部（前年度比800部減）を発刊し、全国の主要図書館、主要政党、国会議員、各界有識者、各県隊友会及び主要部隊長に送付した。



c 防衛開眼の発刊・配布

令和2年2月28日に4,950部（前年度比50部減）を発刊し、全国の主要図書館、主要政党、国会議員、各界有識者、各県隊友会及び主要部隊長に送付した。

ウ 公益目的事業3（殉職自衛隊員及び戦没者等の慰霊顕彰・援助）

(ア) 自衛隊遺族会事務局としての事務運営

	期 日	場 所
理 事 会	5月16日	グランドヒル市ヶ谷
役員等懇談会	10月12日	

(イ) 殉職自衛隊員の追悼式及び慰霊祭等の協力支援

a 賛助会員に対する香典等の贈呈

	内 容	贈 呈 数
公務死亡	香典・供花	6名
普通死亡	香 典	52名

b 自衛隊追悼式への参加

本部は殉職自衛隊員中央追悼式に参加するとともに、50個県隊友会等は駐屯地・基地で実施された殉職隊員追悼式に隊友会名で供花を手向けるとともに、会員が延べ125回、延べ552人が参加した。

c 県護国神社における殉職隊員慰霊祭

県護国神社に合祀された殉職隊員の慰霊祭を18個県隊友会が延べ41回主催・共催し、延べ584名が参加した。

(ウ) 戦没者等の慰霊顕彰行事等の支援・参加

隊友会本部は千鳥ヶ淵戦没者墓苑慰霊祭、靖国神社春秋季例大祭、全国戦没者慰霊大祭及び戦没者追悼中央国民集会等に参加するとともに、48個県隊友会は地域で開催される戦没者慰霊祭等に延べ300回、延べ1,760人が参加し、戦没者等の慰霊顕彰を行った。

(エ) 慰霊碑等の清掃

49個県隊友会は、駐屯地・基地内外の慰霊碑等の清掃を延べ414回、延べ4,310人で実施した。

(オ) 戦没者遺骨収集事業への参加

硫黄島の遺骨収集事業に会員8名を、東部ニューギニア、ビスマルク・ソロモン諸島の遺骨収集事業に会員を延べ9名派遣した。

なお、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、令和2年2月20日以降、すべての国外遺骨収集事業は中止された。

派遣先	派遣次	派遣期間	氏 名	県隊友会
硫黄島	収集第1回	7.24(水)～8.7(水)	深田 哲郎	神奈川
			東田 政尋	青 森
	収集第2回	9.25(水)～10.18(火)	兒嶋 典博	愛 媛
			道林 幸次	兵 庫

硫黄島	収集第3回	11.27(水)～12.11(水)	北脇 悟	佐賀
			羽田 順一	宮城
	収集第4回	1.28(水)～2.13(水)	浅野 孝一	埼玉
			森 聡子	東京
東部ニューギニア	調査第2次	6.29(土)～7.13(土)	塩沢 昌博	東京
	調査第4次	8.24(土)～8.31(土)	田中 了	神奈川
	調査第5次	11.9(土)～11.23(土)	磯部 明彦	東京
	調査第6次	12.7(土)～12.21(土)	佐藤 孝	東京
ビスマーク・ソロモン諸島	調査第1次	5.18(土)～6.2(日)	柳澤 孝興	埼玉
	調査第2次	7.20(土)～8.4(日)	森田 武	東京
	調査第4次	9.21(土)～10.5(土)	中神 哲二	札幌
	調査第5次	10.22(土)～11.1(金)	石田亜紀子	東京
	収集第1次	11.30(土)～12.13(金)	浦頭 薫	東京

## (2) 収益事業等

### ア 収益事業

#### (ア) 再々就職支援事業

昨年度定款変更し有料職業紹介事業の認可を取得して、内閣府の公益法人認定等委員会に事業変更を申請し、6月27日に認定された。6月のG20では既認可の情報提供事業として、10月の天皇陛下即位礼では就職情報提供事業として期間限定の業務を紹介し、総計254名の会員が、延べ1,501人日にわたり、外国からの来賓の受け入れ業務を空港及びホテル等において実施した。

#### (イ) 情報提供事業

自動販売機設置先紹介事業及び自動車購入予定者紹介事業は、家族、知人、隣人の情報を提供して成約の場合情報提供料が支払われる収益事業であり、その情報料は全額県隊友会の活動費となる。

残念ながら、各県隊友会の利用状況は極めて低調で、会員に対し本事業を利用し県隊友会の活動に役立てるよう利用促進を図る必要がある。

### イ その他の事業（福利・厚生事業等）

#### (ア) 各種保険加入状況

隊友会は、団体生命保険、団体障害保険、団体医療保険に加え、医療保険、がん保険、ゴルファー保険、自転車保険等を取り扱っているが、がん保険アフラックを除き利用者が減少傾向にあり、加入者の増加を図る必要がある。

団体生命保険は平成29年12月1日から3社共同引受に移行したが、加入者数の状況に大きな変化がなかったことから加入者数の増加を図るため共同引受会社を増加することとした。

#### (イ) 予備自衛官等福祉支援制度

平成元年に陸幕の要請に基づき発足した本事業は、引き続き加入者数の減少が続いており、今後とも地方協力本部等と連携しての予備自衛官等福祉支援制度の広報に努め、加入者の増加と脱退者の減少に努める必要がある。

### (3) 会議等

#### ア 定時総会

グラウンドヒル市ヶ谷で、令和元年6月25日に開催し、平成30年度事業報告(案)、平成30年度収支決算(案)、公益社団法人定款の一部変更(案)、先崎理事長辞任に伴う折木理事選任(案)の各議題を審議し、原案どおり議決された。また、令和元年度事業計画及び令和元年度収支予算、令和元年度執行役及び令和元年度常務執行役の所掌分担について報告した。

#### イ 県隊友会長等会同

定時総会に先立って開催し、令和元年度政策提案書作成の考え方及び「提言項目と要旨」、平成30年度会勢拡大施策の成果及び令和元年度の施策、隊友紙の原価販売及び隊友会事業の充実、令和元年度本部助成、会員名簿の整備について報告した。なお、隊友紙の原価販売については再検討となった。

#### ウ 理事会

##### (ア) 第1回定例理事会

令和元年5月13日に開催し、執行役の交代承認(案)及び県隊友会長の交代承認(案)、隊友会規則類の改正(案)並びに定時総会上程議案である平成30年度事業報告(案)、平成30年度収支決算(案)及び定款の一部変更(案)を審議し、いずれも異議なく承認された。

##### (イ) 臨時理事会

総会前半終了後、役員による臨時理事会を開催し、先崎理事長退任に伴う理事長(代表理事)選出について審議し、折木理事が理事長に選出された。

##### (ウ) 第2回定例理事会

令和2年3月26日に開催し、令和2年度事業計画(案)、令和2年度収支予算(案)、令和2年度定時総会招集(案)、隊友会規則類の一部改正(案)、特定費用準備資金(慰霊顕彰援助等資金)の新設(案)、執行役の交代承認(案)及び県隊友会長の交代承認(案)について審議し、いずれも異議なく承認された。

#### エ 全国執行役会

令和元年6月26日開催し、「ブロック防衛セミナーの担当」について審議するとともに、「退会者の現状とその防止策」についてブロックの代表地域担当執行役からの発表をもとに討議し、ブロック研修会の共通議

題を決定した。

オ ブロック研修会

各ブロックは、管内の陸海空自衛隊部隊指揮官や地方協力本部長を招致して本年度の共通議題「退会者の現状とその防止策」について討議するとともに、研修等を実施した。本部からは、各ブロックに常務執行役を1名派遣した。各ブロック研修会の実施状況は下表のとおりである。

	期 日	担 任	場 所
北海道	10. 26(土)～27(日)	北海道隊友会連合会	札幌市
東 北	9. 5(木)～ 6(金)	岩手県隊友会	盛岡市
関東甲信越静	10. 2(水)～ 3(木)	静岡県隊友会	浜松市
東海北陸	11. 10(日)～11(月)	富山県隊友会	富山市
近 畿	9. 29(日)	兵庫県隊友会	神戸市
中 国	10. 2(水)～ 3(木)	広島県隊友会	三次市
四 国	9. 12(木)～13(金)	香川県隊友会	宇多津町
九 州	11. 9(土)～10(日)	熊本県隊友会	熊本市

(4) その他

- ア 幹事団体として二木会（月1回開催）を開催し、防衛省及び防衛省協力団体等との情報交換を実施した。
- イ 洗心懇談会（月1回開催）に参加し、友好団体等と情報交換を行うとともに、それぞれの団体の行事に参加した。